

(社) 日本原子力学会 標準委員会 発電炉専門部会
第1回 水化学管理分科会 (P11SC) 議事録

1. 日時 2008年2月15日(金) 13:30~16:00
2. 場所 原子力安全基盤機構 会議室
3. 出席者 (順不同、敬称略)
(出席委員) 勝村(主査)、内田(副主査)、中村(年)(幹事)、水野、平野、中村(武)、岡田、仲田、鈴木、瀧口、磯部、塩川、会沢、高木、大橋(15名)
(欠席委員) 高松、黛、寺地、佐野(4名)
(常時参加者) 渡辺、宮澤、佐藤(篤)、松浦、市川、佐藤(祐)、久宗、星野、猪俣(9名)
(代理出席常時参加者) 浜口(真田常時参加者代理)(1名)
(事務局) 村上

4. 配付資料

- P11SC-1-1 水化学管理分科会の設置について
- P11SC-1-2 委員名簿
- P11SC-1-3 標準委員会規約
- P11SC-1-4 分科会の活動方針

P11SC-1-参考-1 JIS原案作成のための手引

5. 議事

事務局より、出席者の確認の結果、19名の委員中15名の委員の出席があり、決議に必要な定足数を満足している旨の報告があった。

(1) 分科会委員の紹介

出席者がそれぞれ自己紹介をおこなった。

(2) 標準活動について

事務局より、標準委員会活動及び経緯、水化学管理分科会の設置、規約類の説明があった。(P11SC1-1~1-3、P11SC-1-参考-1)

(3) 役員を選出

a. 主査の互選

事務局より、主査選任方法の説明の後、出席委員全員による無記名投票が行われた。その結果、勝村委員が主査に選出された。

投票結果； 勝村委員 得票 13票
内田委員 得票 2票

b. 副主査の指名

勝村主査により、内田委員が副主査に指名された。

c. 幹事の指名

主査、副主査の協議により、中村(年)委員が幹事に指名された。

(4) 人事について

a. 分科会代表者の指名

協議により、内田副主査が分科会代表者として、指名された。

b. 常時参加者の承認

事務局より、渡辺義史（北海道電力）、宮澤晃（東京電力）、佐藤篤史（中部電力）、松浦正和（関西電力）、市川幸司（北陸電力）、真田潤（四国電力）、佐藤祐二（九州電力）、久宗健志（日本原子力発電）、星野美佐男（電源開発）、猪俣一郎（日本原子力技術協会）が常時参加者への登録を希望されている旨報告があり、全会一致で承認された。

(5) 分科会の活動方針について

久宗常時参加者より、分科会の活動方針について説明があり、以下の議論があった。

(P11SC-1-4)

・手引書、指針という言葉があるが、使い分けに何か意図があるのか？

→ 特に意図はなく、指針で統一したい。

→ また、原子力学会において、手引書、指針の明確な定義はない。

・PWR 化学分析標準法のその 1、2、3 の具体的な項目は？

→ 水化学管理分科会の設置提案段階において P11SC-1-1 の内容で考えているが、標準および J I S 化する項目や優先順位について検討が必要である。

・分析標準の最終目標として、学会標準または JIS のどちらを目指すのか？

→ まずは学会標準とし、その後 JIS にする方向で考えている。

・JIS 化のプロセスとして、その 1、2、3 と順次 JIS にするのか。それとも、その 1、2、3 まとめ JIS にするのか？

→ 現在、原子力分野の JIS 作成の体制として、原子力学会から提案する体制は整っているが、国側の体制が整っていないため、原子力学会から国側の体制整備について働きかける必要がある。

→ 働きかける為には、分析標準法を JIS とすることを分科会で明確にし、意思表示する必要がある。

・分析に関して BWR と PWR で整合性がとれているのか？

→ BWR と PWR では、薬品添加等、水質管理の方法が異なる為、分析の前処理等に違いがある。

→ 標準化の方法としては、項目で区切る等、様々な手法があるので、今後の原案作成の段階で検討する。

・分担が明確になっていないが、どのように考えているのか？

→ 水化学管理指針については中村（年）幹事が取りまとめ、分析標準については水野委員が取りまとめることとし、分科会メンバーで分担して標準原案を作成することとした。

→ また、分析標準の項目や作業分担等については、メールで分科会メンバーに確認した上で、取りまとめを中心に作業着手することにより、次回分科会において PWR 分析標準目次（案）を提案する。

以上の議論を踏まえ、分析標準法の最終目標、プロセス等を明確化し、スケジュール及び作業分担を含め、幹事を中心に次回分科会までに見直しを図ることとなった。

(6) 今後の予定

次回分科会は4月24日（木）を第一候補とし、委員の都合が合わなければ、4月22日（火）を第二候補として、開催することとなった。

以上